

(記入例AB共通)

様式第7号(第34条関係) (甲)

元請工事がない場合

労働保険

令和6年4/1～令和7年3/31までに工事終了した
元請工事のみ記入する

一括有期事業報告書 (建設の事業)

事業主控

労働保険番号		府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号					枝 番 号			1枚のうち 1枚目		
		4	0	1	0	1	9	3	0	2	2	5			
事業の名称		事業場の所在地			事業の期間			① 請 負 金 額 の 内 訳				②	③		
								請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負金額	労 務 費 率	賃 金 総 額		
元請工事なし					6 年 4 月 1 日から 7 年 3 月 31 日まで			0		円	円	0	23	円 0	
					年 月 日から 年 月 日まで										
					年 月 日から 年 月 日まで										
					年 月 日から 年 月 日まで										
					年 月 日から 年 月 日まで										
事業の種類	38 既設建築物設備工事業				計			0				0		0	

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

令和7 年 5 月 ○ 日

郵便番号(○○○ - ○○○○)

電話番号(○○○ - ○○○ - ○○○○)

住 所 ○○市○○区○○○丁目○番○号

事業主

株式会社 ○○電気

氏 名 代表取締役 ○○ ○○

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

[注意]

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会保険 労 務 士 記 載 欄	作 成 年 月 日 ・ 提 出 代 行 者 ・ 事 務 代 理 者 の 表 示	氏 名	電話番号

(記入例A)

35 建築事業

38 既設建築物設備工事業

様式第7号(第34条関係) (甲)

令和6年4/1～令和7年3/31までに工事終了した
元請工事のみ記入する

労働保険
一括有期事業報告書 (建設の事業)

2枚目以降は「別紙」へ記入する。
「35 建築事業」と「38 既設建築物設備工
事業」の報告がある場合、「38 既設建
築物設備工事業」の報告は2枚目以降とな
りますので用紙は必ず別紙になります。

労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号					枝 番 号			2枚のうち1枚目			
	4	0	1	0	1	9	3	0	2	2	5	○	○	○	
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	①	税抜金額	額の 内 訳		②	③							
			請負代金		請負代金から 控除する額	請負金額	労 務 費 率	賃 金 総 額							
〇〇ビル新設工事	福岡市中央区天神〇- 〇-〇	4 年 8 月 1 日から 6 年 5 月 31 日まで	35,000,000	円	円	35,000,000	23	8,050,000							
街路灯取替工事	福岡市中央区博多〇- 〇-〇他	6 年 1 月 1 日から 6 年 4 月 30 日まで	5,000,000			5,000,000	23	1,150,000							
〇〇邸新築配線工事他〇件	福岡市他	6 年 4 月 1 日から 7 年 3 月 31 日まで	20,000,000			20,000,000	23	4,600,000							
1件あたり500万円未満の工事は全 て合算する		年 月 日から 年 月 日まで					労務費率は全て23								
		年 月 日から 年 月 日まで													
		年 月 日から 年 月 日まで													
事業の種類	35 建築事業		計	60,000,000		60,000,000		13,800,000							

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

令和7 年 5 月 〇 日

福岡 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

〔注意〕

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

郵便番号(〇〇〇 - 〇〇〇〇)

電話番号(〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇)

住 所 〇〇市〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号

事業主

株式会社 〇〇電気

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社会保険 労 務 士 記 載 欄	作 成 年 月 日 ・ 提 出 代 行 者 ・ 事 務 代 理 者 の 表 示	氏 名	電話番号

(記入例B)

様式第7号(第34条関係) (甲) [別紙]

35 建築事業

38 既設建築物設備工事業

労働保険

一括有期事業報告書 (建設の事業)

令和6年4/1～令和7年3/31までに工事終了した
元請工事のみ記入する

事業主控

労働保険番号		府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号					枝 番 号			2 枚のうち 2 枚目						
		4	0	1	0	1	9	3	0	2	2	5	○	○	○				
事業の名称		事業場の所在地			事業の期間			①	税抜金額	額の内訳			②	③					
								請負代金		請負代金から 控除する額	請負金額	労務 費 率	賃 金 総 額						
市営住宅配線工事		福岡市中央区天神○-○-○			6 年 5 月 1 日から 7 年 3 月 31 日まで			7,000,000			7,000,000	23	1,610,000						
○○商店改修工事他○件		福岡市他			6 年 4 月 1 日から 7 年 3 月 31 日まで			10,000,000			10,000,000	23	2,300,000						
					年 月 日から 年 月 日まで														
1件あたり500万円未満の工事は合 算する					年 月 日から 年 月 日まで							労務費率は全て23							
					年 月 日から 年 月 日まで														
					年 月 日から 年 月 日まで														
					年 月 日から 年 月 日まで														
					年 月 日から 年 月 日まで														
					年 月 日から 年 月 日まで														
事業の種類		38 既設建築物設備工事業			計			17,000,000			17,000,000		3,910,000						

(記入例C)

令和 6年度

労働保険等 一括有期事業総括表
算定基礎賃金等の報告

住所 〒

事業場名

事業主名

殿

労働保険番号			基 幹 番 号			枝 番		
府	県	所	管	轄				

事務組合名

事業場TEL:

(TEL:

業種 番号	事業の種類		開始 時期	1. 請 負 金 額	労務 費率	2. 賃 金 総 額	労 災 保険率等	外 料 率	保 険 料 等	3.一括有期 事業報告書 ○ 枚添付
			*1	円		千円			円	
31	水力発電施設 ずい道等新設 事業		①		18	0	89.0		0	4. 常時使用する労働者数 ○ 人
			②		18	0	79.0		0	
			③		19	0	62.0		0	
32	道路新設事業		①		20					5. 事業の概要
			②		20					
			③		20					
33	舗装工事業		①		18					6. 新年度賃金見込額 ①. 前年と同額 2. 前年度と変わる
			②		18					
			③		18					
34	鉄道又は軌道 新設事業		①		23	0	17.0		0	千円
			②		23	0	9.5		0	
			③		25	0	8.5		0	
35	建築事業		①							3. 委託解除年月日
			②		21	0	11.0		0	
			③	60,000,000	23	13,800	9.5		131,100	
38	既設建築物設 備工事業		①		22	0	15.0		0	4. ご選択ください 7. 延 1.分納(3回) ②.一括納付
			②		22	0	15.0		0	
			③	17,000,000	23	3,910	12.0		46,920	
36	機械装 置の組 立又は 据付け の事業	組立又は取付 に関するもの	①		38	0	7.5		0	*1. 開始時期 ① 平成25年 10月 1日 ~ 平成27年 3月31日 ② 平成27年4月 1日 ~ 平成30年 3月31日 ③ 平成30年 4月 1日 ~ 令和6年 3月31日
			②							
			③							
		その他の もの	①		21	0	7.5		0	
			②		21	0	6.5		0	
			③		21	0	6.5		0	
37	その他の建設 事業		①		23	0	19.0		0	申告済概算保険料
			②		23	0	17.0		0	
			③		24	0	15.0		0	
計				77,000,000		17,710			178,020	
一般拠出金							0.02		35	

No.	特別加入者の氏名	承認された 基礎日額	適用月数 確定 概算	希望する 基礎日額
1	〇〇 〇〇	5,000	12 12	50 00
				00

変更等があればご記入ください。

別添一括有期事業報告書の明細及び算定基礎賃金等を
上記のとおり総括して報告します。

令和 年 月 日 事業主氏名 株式会社 〇〇電気
代表取締役 〇〇 〇〇

労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

No.	特別加入者の氏名	賃金総額の合計 × 0.002 (小数点以下切捨)
		00
		00
		00

事務手数料			
1 期	円	円	円
2 期	円	円	円
3 期	円	円	円

作成者氏名 〇〇 〇〇

労働保険料算定基礎賃金等の報告

令和 6 年度確定 令和 7 年度概算

住所	〒	
事業場名		
事業主名		殿

事業場TEL:

労働保険番号

府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番	料変

雇用保険事業所番号

	-		-	
--	---	--	---	--

事務組合名 (TEL:)

3.事業の概要

4.特掲事業
1 該当する
2 該当しない

5.新年度賃金見込額
○ 前年度と同額
2 前年度と変わる
労災
雇用

6.延納の申請
①一括納付
2 分納(3回)

記入不要

記入不要

選択し記入

概算保険料算定に関
賃金総額が前年度より1
分以下を見込む場合はな

概算保険料算定に係る項目です。
賞金総額が前年度より1.5倍以上又は半
分以下を見込む場合は2を選択しその見
込額を記入、それ以外の場合は1をご選
択ください。

項目 月別		1. 労 災 保 険 及 び 一 般 抛 出 金 対 象 労 働 者 数 及 び 賃 金							
		(1) 常 用 労 働 者		(2) 役員で労働者扱いの者 (業務執行権を有する者の指示を受け労働に従事し、賃金を得ている者等)		(3) 臨 時 労 働 者 (パートタイマー、アルバイト等)		(4) 合 計 (1)+(2)+(3)	
		人員	支 払 賃 金 円	人員	支 払 賃 金 円	人員	支 払 賃 金 円	人員	支 払 賃 金 円
4月	2 人	500,000	人		1 人	50,000	3 人	550,000	
5月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
6月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
7月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
8月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
9月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
10月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
11月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
12月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
1月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
2月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
3月	2	500,000			1	50,000	3	550,000	
賞与等 7 月	2	1,000,000					2	1,000,000	
賞与等 12 月	2	1,000,000					2	1,000,000	
賞与等 月									
合計		8,000,000				600,000	1年間の平均労働者数 (A) 8,600,000 円 (D) 3 人	8,600	

※8		人	8,600
		3	8,600

2. 雇 用 保 険 対 象 被 保 険 者 数 及 び 賃 金 総 額									
(5) 被 保 険 者		(6) 役員で労働者扱いの者		(7) 合 計					
日雇労働被保険者に支払った賃金を含む。なお、パートタイマー、アルバイト等雇用保険の被保険者とならない者を除く		給与支払等の面からみて労働者の性格の強い者		(5)+(6)					
人員	支 払 賃 金	人員	支 払 賃 金	人員	支 払 賃 金				
人	円	人	円	人	円				
令和6年4月～令和7年3月までの現場作業に従事しない労働者(事務員・営業職等)を記入 役員は原則として対象外です。使用人兼務役員は(2)へ記入 支払賃金は基本給のほか各種手当、通勤交通費を含みます。 詳細は用紙の裏面をご参照ください。									
				3ヵ月平均被保険者数	(B)	円			
				人	(E)	円			
				(c)	人	(b)	円		
							円		

9.特別加入者の氏名		10.承認された 基礎月額	※11 適用月数	12.希望する 基礎月額
		円		円
		円		円

9.特別加入者の氏名		10.承認された 基礎日額	※11 適用月数	12.希望する 基礎日額
		円		円
		円		円

9.特別加入者の氏名		10.承認された 基礎日額	※11 適用月数	12.希望する 基礎日額
		円		円
		円		円

※7.予備欄

1期	
2期	
3期	

上記のとおり報告します。

令和 7 年 5 月 日

事業主氏名

株式会社 ○○電気
代表取締役 ○○ ○○

事業主控

令和 6 年度確定 令和 7 年度概算

労働保険番号

府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番	料変

雇用保険事業所番号

	-		-	
--	---	--	---	--

事務組合名 (TEL:)

3.事業の概要 4.特掲事業 1 該当する 2 該当しない 記入不要	5.新年度賃金見込額 ○ 前年度と同額 2 前年度と変わる 労災 雇用 概算保険料算定に関係 賃金総額が前年度より1.5
---	--

概算保険料算定に係る項目です。
賃金総額が前年度より1.5倍以上又は半
分以下を見込む場合は2を選択しその見
込額を記入、それ以外の場合は1をご選
択ください。

令和6年4月～令和7年3月までのすべての雇用保険被
保険者の賃金総額を記入
役員は原則として対象外です。使用人兼務役員は(6)へ
記入 支払賃金は基本給のほか各種手当、通勤交通
費を含みます。
詳細は用紙の裏面をご参照ください。

[illegible]

○ ○ ○ ○

9.特別加入者の氏名		10.承認された 基礎日額	※11 適用月数	12.希望する 基礎日額
		円		円
		円		円

1期	
2期	
3期	

事業主氏名

株式会社 ○○電気
代表取締役 ○○ ○○

R0602 東京労働局独自様式